

財務責任者メッセージ

社会とともに生きる、 サステナブルな成長を 実現するために

代表取締役副社長執行役員
財務責任者

星 正幸



OKIグループはモノづくり・コトづくりを通してより安全で
便利な社会のインフラを支える企業グループを目指し「社会
の大丈夫をつくっていく。」のメッセージをキーに新たな経営
計画をスタートしました。

OKIグループは本業としての事業活動を通じて、企業におけ
る経済的な価値と社会における普遍的な価値を提供し、持続
的に社会に貢献していく所存です。そのために、社会構造の変
化とそれに伴う新しいニーズに応える商品やサービスを提供し
ていく必要があります。今後必要とされる革新的な技術開発や
新分野の開拓を行うための積極的な投資を行ってまいります。

その一方で、ニューノーマルに社会が大きく変革するタイ
ミングにおいては適切なリスク判断がより重要となってきま
す。社会や事業ポートフォリオが変わっても財務の方針は変
えず、攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図り、持続
的な成長の道を外さぬことが財務責任者の責務であると思
えております。

今後一層、株主・投資家のみなさまのご期待に沿うことが
できるように努めてまいります。みなさまにおかれましては、
引き続きOKIグループの未来にご期待いただき、ご支援をい
ただきますようお願い申し上げます。

OKIの資本政策に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

資本政策

基本戦略

社会に深く根差した企業として持続的に企業価値を向上させ
て社会へ貢献し、ステークホルダーへ還元する。

基本方針

1. 成長投資の実行
2. 強固な財務基盤の確保
3. 安定的、継続的な株主還元

財務健全性

- 成長投資を行いながらリスクの許容ができる株主資本水準を維持する。
- 資本効率と安定的な成長投資資金の確保のバランス=最適資本構成を追求する。
- 自己資本比率とDEレシオを健全性の指標とし、これを公表する。

株主還元

- 事業活動により創出した利益を成長分野に再投資することにより、1株当たり利益の拡大を通じて株主価値の継続的な向上を目指す。
- 配当については、業績に応じた利益の還元を行うものとする。
- 安定した配当が継続できるように努める。
- 長期保有の株主様へ報いることを重視する。

資産効率

- 株主価値を最大化するため資産効率の改善に努める。
- 総資産回転率改善：資本配分の適正化に努める。運転資本の最適化を図る。

財務指標について

基本方針に基づき2022年度終了時の目標を以下のとおり定めました。

自己資本比率

30%

DEレシオ

1.0以下

配当性向

30%以上

ROE

10%

財政状態および経営成績等の分析

2019年度業績

2019年度は、情報通信事業が力強く推移し、売上高は前期比157億円増加の4,572億円となりました。利益面については、増収や前期に実施した事業構造改革などの効果もあり順調に推移しておりましたが、年度末に向けて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、深圳工場の操業減などがあったほか、為替の影響もあり、営業利益は前期比7億円減少の168億円、経常利益は前期比17億円減少の138億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益として、事業所等の見直しによる固定資産売却益48億円、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益47億円を計上した一方で、ブラジル子会社の事業譲渡等に係る事業構造改善費用24億円を計上したことなどにより、前期比57億円良化の141億円となりました。

なお、当期より、主に情報通信事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として売上高は105億円増加し、営業利益および経常利益は1億円それぞれ減少しております。

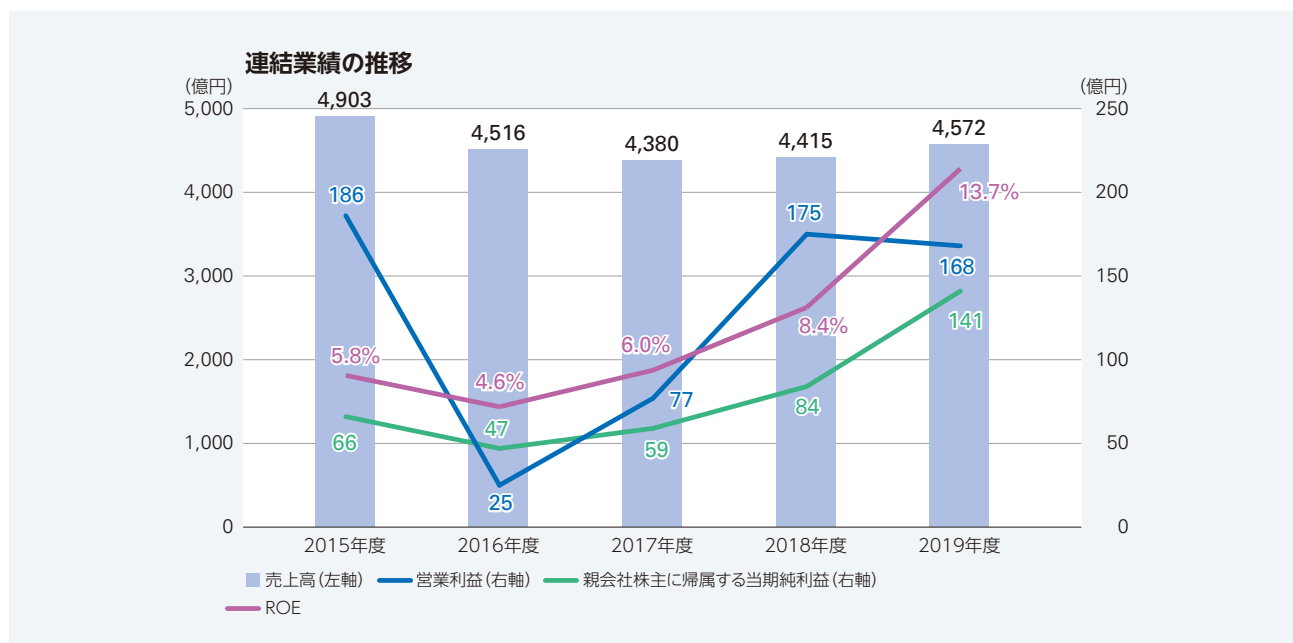
財政状態については、総資産は前期末から70億円増加し3,725億円となりました。

自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を141億円計上した一方で、その他の包括利益累計額が28億円減少したこと、および普通配当を43億円実施したことなどにより、前期末から63億円増加し、1,062億円となりました。自己資本比率は28.5%となりました。資産では主に、現金及び預金が195億円増加した一方で棚卸資産が124億円減少しています。負債については前期末並みの2,660億円となりました。なお、借入金は前期末から9億円減少し777億円となりました。

2020年度の見通し

2020年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、顧客の投資計画の見直しや消耗品需要の落ち込みなどの影響が懸念されます。現時点において、それらの影響

を合理的に見積もることは困難ですが、一定の前提のもとに業績予想を公表しました。国内市場については一部に売上の期ズレ影響があるものの、2020年度における影響は



財務責任者メッセージ

限定的と考えています。アジア市場では自動機の最大市場であるインドなどで都市封鎖に伴い需要が低迷していますが、第3四半期以降は状況が改善していくものと期待しています。一方で欧米市場ではプリンターなど事務機市場の改

善には時間がかかると見えています。以上の認識のもと、売上高は4,050億円、営業利益は85億円、経常利益は80億円、そして親会社株主に帰属する当期純利益は10億円と予想しています。

構造分析

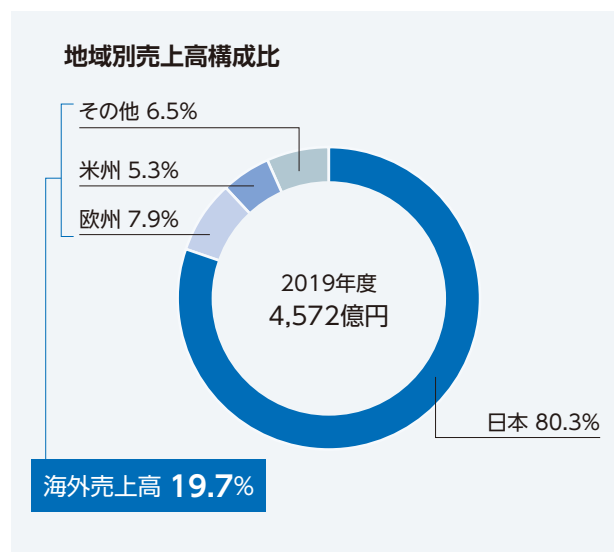
売上高の構成・概要

2019年度の売上高における海外比率は約20%でした。地域別に見ると欧州が8%、米州が5%、その他が7%となります。

OKIはソリューションを提供するソリューションシステム事業とハードウェアの商品および生産サービスを提供するコンポーネント&プラットフォーム事業を展開しています。2019年度実績の売上高における構成比はほぼ均衡しています。ソリューションシステム事業の主要な顧客については、中央官庁や自治体などの公共機関、通信キャリア、メガバンク、鉄道会社や航空会社などの公共性の高い大型民間企業など国内の信用力の高い顧客層が主体となっており、公共部門に対する売上高はおよそ3分の1となります。コンポーネント&プラットフォーム事業では国内のATM設置台数においてはトップクラスのシェアとなっています。とりわけコンビニエンスストアに代表される流通市場での設置台数では70%を超えるシェア*を誇ります。生産サービス(EMS)は多品種少量、変種変量の生産に対応する独自のサービスを提供し、高信頼性のモノづくりで同業他社との差別化を図っていますが、国内の製造業を中心とした顧客数は1,000社を超え、既存

顧客によるリピートオーダーにより安定した売上を確保しています。プリンタービジネスに関しては、売上の約4分の3が海外向けとなっており、OKIグループ全体の海外売上の大部分を占めています。

※当社調べ



為替変動による収益への影響

OKIグループにおける海外売上高約20%の多くはプリンターによるものであり、そのうちおよそ35%がEUR建て取引となっています。このため、ユーロに対して円高が進展する場合は売上の減少要因となり、営業利益段階においてマイナス影響があります。

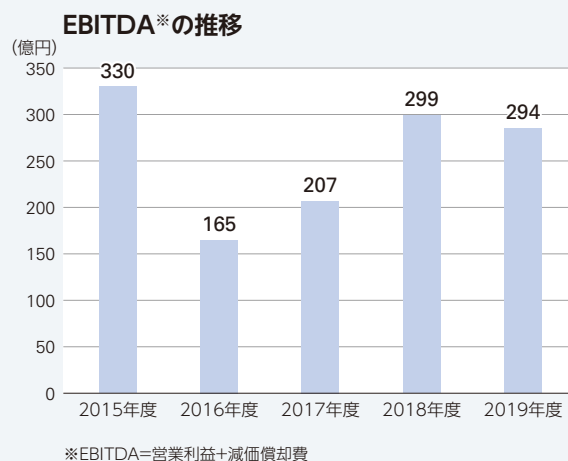
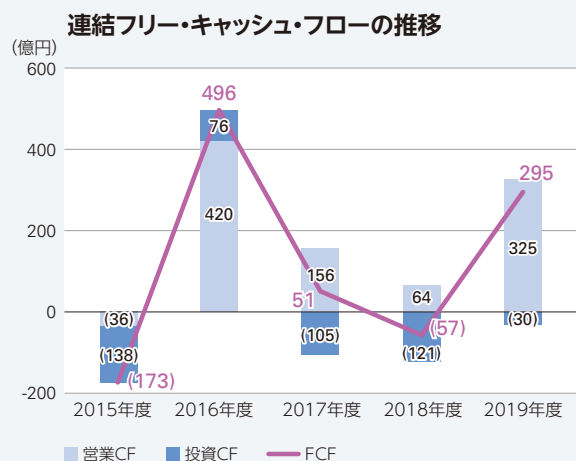
一方で、OKIの主力工場は、中国の深圳、タイのアユタヤに

あり、それぞれの工場において、主要な調達部材の取引は米ドル建てとなっています。米ドル建ての取引は、売上高に対して仕入高が超過となっています。このため、相殺後の金額における米ドルに対しての円高進行は部材費の減少要因となり、営業利益段階においてプラス影響があります。

キャッシュ・フロー

ソリューションシステム事業はシステムインテグレーションが活動の主体となっており、大型の設備投資を必要としません。コンポーネント&プラットフォーム事業はハードウェア生産のための設備投資が必要ですが、主な工程は組み立てであり、高額な装置の導入などを必要としていません。またEMSは多品種少量

生産のサービスであり、他の事業と同様に大型の設備投資は必要ありません。以上のことから、通常の生産活動において投資キャッシュ・フローが減価償却費を大きく上回ることはありません。EBITDAが示すように、基本的には、安定的なキャッシュ・フローが創出できる事業構造となっていると言えます。



バランスシート

非事業用資産については、保有意義の定期的な検証を行うプロセスを設けて、継続的に見直しを進めています。優先順位をつけて適宜売却を進めるなどして、圧縮に努めています。また、事業用資産については、事業ごとに売上債権、棚卸資産など、運転資本の増減に関して月次で報告と検証の場

を設け、その効率化に努めています。余剰資金については、有利子負債の返済に充てるなどして、資産全体の効率化を図っています。こうした取り組みの結果、財務状態は健全性を保ち、安定的に推移しています。

